

地域を巻き込む取組み

大手町・丸の内・有楽町地区を舞台に
サステナブルなアクションを

大丸有  SDGs ACT5

三菱地所株式会社
エリアマネジメント企画部
井上 成

2021年2月1日

2020.5.11 - 2020.11.16

大丸有SDGsACT5（以下、ACT5）の概要

時期

2020年5月11日～11月16日（メイン期間：8月31日～9月5日）

主催

大丸有SDGsACT5実行委員会

実行委員長



副委員長



副委員長



実行委員



実行委員



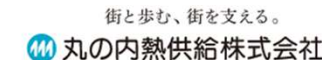
実行委員



実行委員



実行委員



2020年を大丸有エリアの「SDGs元年」と位置付け、大丸有に拠点を置く企業を中心に、企業の枠を超えて連携し、活動の柱（＝ACT）として5つのACTを設定し、約7か月間にわたってさまざまなアクションを展開

ACT5の概要

<ACT①>
サステナブルフード

<ACT②>
気候変動と資源循環

<ACT③>
WELL-BEING

<ACT④>
ダイバーシティ

<ACT⑤>
コミュニケーション

アクションと
アクション協力先

5つのACTに紐づいて、35個のアクションを展開し、
合計45社（実行委員企業を含めない）のアクション協力先とのパートナーシップが実現

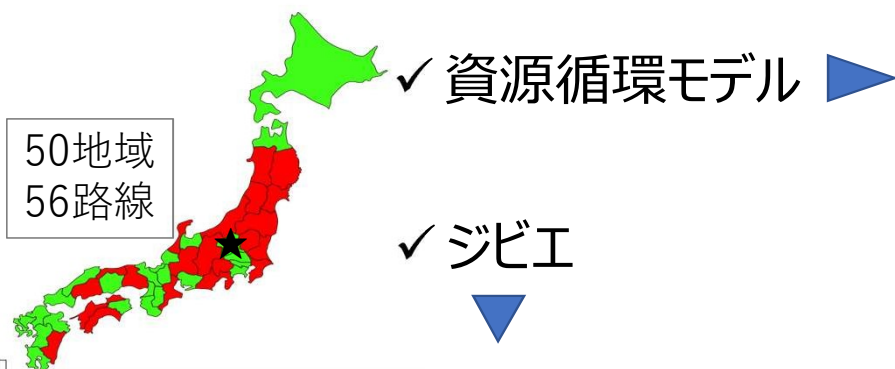
■ ACT5で取組む5つのACTと、35個のアクション

ACT	アクションの一覧		アクションのイメージ
<ACT①> サステナブル フード	1 社食でのフードロス削減実験	6 丸の内×漁師さん応援PJ	【実証実験系のプロジェクト】(Cf. 社食フードロス) 大丸有エリア内の実証実験をとまなう大々的なアクション。 食べ残し廃棄ロス  ロス量計測 〜削減  来客予測orメニュー予測 注文メニュー
	2 食のサステナビリティワークショップ	7 ジビエの消費拡大と地域課題	
	3 Good Recipe Book	8 映画「もったいないキッチン」コラボ	
	4 産地直送バスあいのり便		
	5 丸の内×薔薇の産地応援PJ		
<ACT②> 気候変動と 資源循環	1 都市と地方のサーキュレーション	5 お濠の生物多様性保全PJ	【ワークショップ・セミナー】(Cf. 丸の内プラチナ大×農泊) 33LabFutureなどで講演＋飲食など。地方へのフィールドワークも。都市のコミュニティで地域の「ファンづくり」 都市での学びと 都市農村交流  
	2 丸の内エコ弁プロジェクト		
	3 海の環境問題ワークショップ		
	4 里山養蜂×都市農村交流PJ		
<ACT③> WELL- BEING	1 丸の内ワークカルチャーラボ	5 丸の内スポーツフェス2020	【イベント】(Cf. 大丸有SDGs映画祭) 丸の内仲通やインキュベーション施設を使った街全体での発信  大丸有 SDGs 映画祭 2020 さまざまな場所・媒体で サステナビリティの認知を 拡大
	2 まるのうち保健室	6 TOKYO OASIS社会実験	
	3 Withコロナ時代の交流スペース		
	4 Social Good Distance展		
<ACT④> ダイバー シティ	1 街の研修～ユニバーサルマナー	6 女子テニスアスリート写真展	
	2 街の研修～ダイバーシティ・LGBT	7 農福連携マルシェ	
	3 都市と地方の障がい者雇用	8 スマートシティPJ～バリアフリー実証	
	4 丸の内プラチナ大×農泊	9 キラキラッとアートコンクール	
	5 丸の内サマーカレッジ2020		
<ACT⑤> コミュニケー ション	1 日経大丸有SDGsフェス	5 東京ビエンナーレ2020	
	2 ACT5 Closing ACT	6 Pick up SDGs～エシカル消費	
	3 大丸有SDGs映画祭	7 丸ビルサステナブルゾーン	
	4 SDGsラベリング調査		

SDGs ACT5における都市と地域の連携

1. 産地直送バスあいのり便

➤ 八ヶ岳 ⇄ 東京都心



● 生分解性プラスチックを巡るバリューチェーンの仕組み

都市と地方で資源を循環させ、都市での消費につなげることで、都市と地域の持続可能性を高める

東京都

マルシェ・飲食店販売

丸ビル外構のマルシェや
丸の内の飲食店などで販売

生分解性プラスチック

カップ・ストロー回収



山梨県

あいのり便（下り便）で運搬



コンポスト処理



丸
大 有
SDGs
ACT5



伊豆市 産業部
農林水産課
森田氏



駿本・農家ハンター
ジビエファーム 施設長
井上氏



オーベルジュ・エスポワール
オーナーシェフ
藤木氏

2020
11/5 (木)

【時間】
19:00 - 21:00

ジビエを食べて地域と繋がる ～美味しいから SDGsへ～



- ★新丸ビル7Fのレストラン
9店舗とタイアップ
- ★国産ジビエ認証取得の
ジビエを提供（2月中
実施で調整中）

地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業

令和2年度予算案額 **5.0億円（新規）**

地域経済産業グループ
地域産業基盤整備課 03-3501-1677
中小企業庁
創業・新事業促進課 03-3501-1767
技術・経営革新課 03-3501-1816
商業課 03-3501-1929

事業の内容

事業目的・概要

- 地域において過疎化が進む一方で、地域・社会課題は多様化・複雑化しており、地方公共団体やNPO法人等の地域内の関係主体だけで課題に対応していくことが困難になりつつあります。
- このため、地域内外問わず、事業の実施主体となる中小企業等※が、地域内の関係主体と連携しつつ、地域・社会課題解決と収益性との両立を目指す取組み（「地域と企業の持続的共生」）を支援します。

（※中小企業等：中小企業、一般社団法人、一般財団法人、NPO法人）

- 具体的には、中小企業等（大企業との連携を含む）が、複数の地域に共通する地域・社会課題（例：生活サービスの提供、地域の活性化、地域資源の活用等）について、隣接地域を巻き込んだり、点在する地域を束ねたりするなどして、技術やビジネスの視点も取り入れながら一体的に解決しようとする取組みを支援し、成功事例の他地域への普及を促進します。
- また、起業家教育の導入を推進し、起業への関心や起業家に必要とされるマインドの向上を図ることにより、将来の創業者の育成を行います。

成果目標

- 本事業を通して、地域・社会課題をビジネス目線で解決するサービスモデルの構築、価値評価や収益性等の検証とその自立化と展開を目指す。
- 地域における持続的な課題解決事業の定着率を令和6年度に60%にするともに、創業への関心度合が高まった参加者割合70%を目指す。

条件（対象者、対象行為、補率等）



事業イメージ

（１）課題解決プロジェクトの実証

中小企業等（大企業との連携を含む）が、自らもしくは複数社で連携し、①隣接した複数地域、または②点在する複数地域から抽出して束ねられた課題解決の取組みや、付加価値を向上させる取組みを支援します。
【補助率： 2 / 3、補助対象： 中小企業等に限る】

＜想定されるプロジェクトの例＞

- 例：人手不足に悩む複数地域において、企業や自治体業務にRPA技術等を導入することで、人手に依存してきた調査・報告、申請業務等の間接業務を自動化し、地域の生産性を向上させる中小企業等を支援します。
- 例：空き店舗が増加している地域（商店街等）で魅力あるコンテンツにより活性化を図る取組みを複数地域で展開する中小企業等を支援します。
- 例：公共交通網の維持が困難となっている複数地域において、福祉法人等が所有する送迎車を活用する配車システムやアプリを構築し、地域住民が気軽に外出できる環境を創出することで、地域住民の体力維持や介護負担の抑制に貢献する取組みを行う中小企業等を支援します。

その他、複数地域の公共施設の一括受託管理や通信基盤を活用した複数地域へのサービス提供等を行う中小企業等によるプロジェクトも想定されます。

（２）地域・社会課題の解決支援

実際に地域・社会課題を解決した「起業」を経験した経営者を起業家教育の現場に講師派遣することなどにより、創業機運醸成の取組みを活性化します。



(株)アップクオリティ

生産から販売までのバリューチェーン構築



SDGs ACT5における都市と地域の連携 VOL.2

◎新しい働き方、ライフスタイルに着目した取り組み「丸の内・ワークカルチャーラボ」

10月に軽井沢のワーケーション施設、11月に有楽町「SAAI」にて**実証実験**を実施



東邦レオ株式会社



よく眠り、よく生きる。

nishikawa

人を、想う力。街を、想う力。

三菱地所

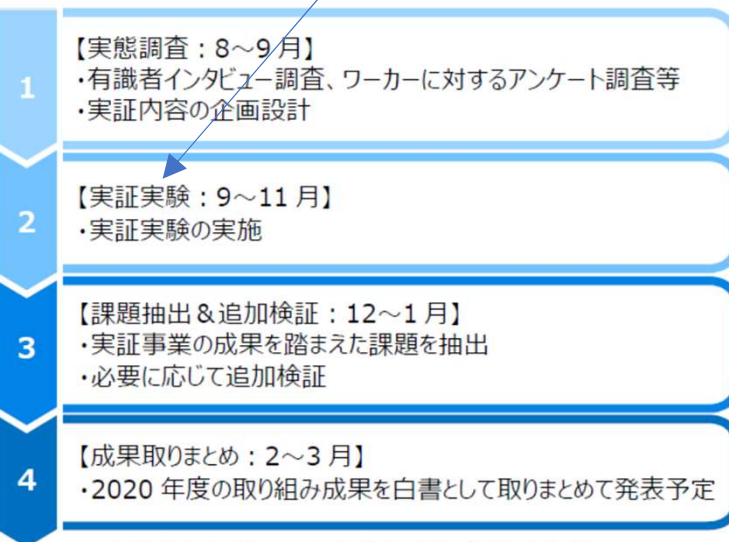
2020年7月31日

株式会社イトーキ
花王株式会社
東邦レオ株式会社
西川株式会社
三菱地所株式会社

報道関係各位

新しい働き方の文化をつくる「Marunouchi Work Culture Lab」立ち上げ ～Well-Beingと生産性向上が両立する働き方を実証・分析～

株式会社イトーキ、花王株式会社、東邦レオ株式会社、西川株式会社、三菱地所株式会社の5社は、一人ひとりの Well-Being^{※1}（＝健康・幸福）と企業の持続的成長の両方を実現するこれからの時代の働き方の文化（＝ワークカルチャー）を検証・提案・実践するためのプロジェクト、「Marunouchi Work Culture Lab（丸の内ワークカルチャーラボ、以下：本プロジェクト）」を本日2020年7月31日（金）に立ち上げました。今後、調査をもとに実証実験を企画・実施し、取り組みの成果は広く公表する予定です。



▲想定スケジュールと取り組み内容（予定）

※ 軽井沢では様々なプログラムを実施（動画参照）

終